

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	設計、工事監理事務		部課名	管理部営繕課	課長名	的場
			担当者名	堀江	内線	2881
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	営繕課事務費（01 - 13 - 01 - 02）					
事務事業の種類	新規事業（25年度 24年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	41年度	根拠		
終期設定	有	無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]				
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]				
	施策	事務の適正・公正な執行[14-03]				
目的	施設の建設の適正な執行及び区有施設の適切な維持と、施設利用者の利便性を向上させる。					
対象者等	区民（区施設利用者）、施設主管課、設計等委託業者、工事施工業者					
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度及び緊急の工事予算見積を充分精査のうえ行う。 ・新築及び増・改築の設計及び工事監理を適切に行う。 ・既存施設の改修相談、設計及び工事監理を適切に行う。 ・発注に際し、業者の技術能力や工事実績などを考慮する工事成績評価の実施。 					
経過	「総合評価方式」の契約方法の実施拡大を見据え、適切な工事成績評価を実施する。					
必要性	建設及び改修にあたっては設計から工事監理に至るまで、技術専門職の経験とチェックによる適正な執行の確保が必要である。					
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）					

		（単位：千円）						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額	3,862	3,875	6,478	6,515	13,100	9,637	10,020
	決算額（25年度は見込み）	3,062	3,104	5,725	5,560	12,352	9,210	10,020
	人件費等	187,632	186,340	188,943	172,338	183,446	188,631	/
	減価償却費	/	/	/	58,101	68,420	74,770	/
	【事務分担量】（%）	2,340	2,200	2,390	2,000	2,200	2,317	/
	合計（+ +）	190,694	189,444	194,668	235,999	264,218	272,611	10,020
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	190,694	189,444	194,668	235,999	264,218	272,611	10,020
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	見積件数	421	414	322	306	107	234	
	委託契約件数	11	11	25	5	5	8	
	建設・改修工事契約件数	109	153	112	118	83	91	

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	職員旅費	近接地内旅費	78	近接地内旅費	55	近接地内旅費	83
	近接地外旅費	106	近接地外旅費	179	近接地外旅費	234	
交際費			事故見舞金	3			
一般需要費	消耗品	559	消耗品	594	消耗品	1,436	
	印刷製本費	92	印刷製本費	35	印刷製本費	50	
委託料	図面管理システム他	6,752	図面管理システム他	3,630	図面管理システム他	3,882	
使用料及び賃借料	OA機器・デジタル複合機	989	OA機器・デジタル複合機	989	OA機器・デジタル複合機	597	
	積算システムRIBIC・COBRIS	1,428	積算システムRIBIC・COBRIS	1,382	積算システムRIBIC・COBRIS	1,391	
報酬	非常勤職員報酬	2,334	非常勤職員報酬	2,343	非常勤職員報酬	2,347	
賠償金	補償補填及び賠償金	14					

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
標	図面のデータ化率			60%	100%		
	中長期改修計画の策定			100%			対象153施設・130棟 (延べ床面積200㎡以上の施設)

（問題点・課題 指標分析）	<p>図面管理システム導入後における、効率的な既存図面の登録作業を実施する。 中長期改修計画の策定に伴い、各施設所管課による中長期改修実施計画の策定を支援する。</p>
	<p>（実施 区 未実施 区）</p>
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
既存の図面マイクロフィルムを電子データ化した後、平成23年度に導入した図面管理システムへの登録を完了させる。	図面管理システムの管理、更新を適切に行っていく。
平成24年度の中長期改修計画の策定に続き、各施設所管課による実施計画策定に向けて、総務企画課、財政課とも協議のうえ支援していく。	各施設所管課における実施計画の維持・更新について支援していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	<ul style="list-style-type: none"> 各所管課の事業実施にあたって求められる施設の施設の新設・改修の内容を理解し、これに適時対応していくことは区の施策実施の上で必要不可欠である。 区有施設の状態を把握し、適切な保全を図ることは、事業計画の適正な執行やコスト管理において重要である。

況議 会 （要 質 問 状）	<p>21年1定：区施設の環境配慮計画の策定について 23年2定：区有施設中長期改修計画の策定について 25年1定：公共施設の修繕計画における予防保全の導入について</p>
-------------------------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	本庁舎の耐震化	部課名 担当者名	管理部営繕課 籠谷	課長名 内線	的場 2887
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	庁舎耐震改修費				
事務事業の種類	新規事業（25年度 24年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	14 年度	根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律	
終期設定	有 無	23 年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]			
目的	震災時における庁舎の利用者等の人命を守り、また、災害対策の中心となる庁舎機能を保持する。				
対象者等	区民（防災拠点としての機能確保）、来庁者、本庁舎で勤務する職員				
内容	地下1階柱頭免震工法による耐震補強工事を完了した。				
経過	<p>平成7年度 耐震診断実施、本庁舎の耐震性能はCランク（補強又は改築が必要）との評価を受けた。</p> <p>平成14年度 庁舎耐震改修工事指名プロポーザルを実施した。</p> <p>平成16年度 工事業者を選定するが、選定業者の指名停止などにより事業着手を見送った。</p> <p>平成17年度 改めて庁舎耐震化検討委員会を設置し委員会を開催、中間報告を行った。</p> <p>平成18年度 庁舎耐震化検討委員会の検討結果に基づき、耐震改修化事業の実施を決定した。</p> <p>平成19年度 耐震化事業の専門的、技術的な検討を行うため、コンサルタントに支援事業を委託し、外部委員を含めた選定委員会を設置して、本庁舎耐震化プロポーザルの募集を開始した。</p> <p>平成20年度 プロポーザル技術提案書の審査を実施し、大成建設㈱に決定した。</p> <p>平成21年度 実施設計完了後、議会承認を経て、工事着手した。</p> <p>平成22年度 耐震改修工事監理業務のプロポーザル支援業務を実施し、㈱類設計室に委託した。</p> <p>平成23年度 本庁舎の免震化の工事が完了した。</p>				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 耐震改修工事をプロポーザルで選定された大成建設株式会社に決定し、工事着手した。 また、耐震改修工事監理業務を、株式会社類設計室に委託し、工事監理を行った。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	12,139	7,483	51,097	951,376	628,077			
決算額（25年度は見込み）	8,415	3,658	51,030	949,459	627,767			
人件費等	13,664	8,470	8,958	19,492	17,785			
減価償却費					6,531			
【事務分担量】（%）	160	100	110	220	210			
合計（+ +）	22,079	12,128	59,988	968,951	652,083	0	0	
国（特定財源）			1,570	92,421	61,614			
都（特定財源）								
その他（特定財源）				599,000	555,000			
一般財源	22,079	12,128	58,418	277,530	35,469	0	0	
実績の推移	事項名							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
検討委員会回数								
プロポーザル選定委員会回数	4	4						
工事等計画説明会回数			4					
現場見学会回数				2	4	3	2	

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	工事監理業務委託	11,067				
		0					
報償費		0					
		0					
旅費	近接地外旅費	0					
需用費	消耗品・印刷製本代	0					
工事請負費	耐震改修工事費	616,700					
役務費	確認・完了検査手数料	0					

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
標	本庁舎の耐震化率	0%	100%	100%	100%	100%	目標とする耐震性能の確保

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・工事完了後、定期的に免震装置の維持・管理をしていくことで、震災に備えていく。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 10 区 未実施 4 区 ）</p> <p>耐震改修実施【中央区・台東区・品川区・目黒区・世田谷区・渋谷区・杉並区・豊島区・葛飾区・江戸川区】 S56年以降庁舎建設【千代田区・港区・文京区・墨田区・大田区・板橋区・練馬区・足立区】</p>

問題点・課題の改善策	
平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
工事完了後、2年経過した状態の点検を行う。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
休止・完了	休止・完了	本庁舎の耐震化については全て完了している。

況議（要旨）	
--------	--